

第 26 回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日 時 令和 6 年 2 月 16 日（金）14：00～16：30

場 所 オンライン（W e b E X）

出席者 構成員、オブザーバー、公募参加者

1. 開会

事務局を代表し環境省関東地方環境事務所次長が開会挨拶を行ったのち、議長から挨拶があった。

2. 国からの最近のエネルギー・温暖化対策の動向の報告

資料 2-1～2-2 に基づき説明が行われた。

○質疑応答

なし

3. 地方公共団体・企業等における取組の共有

資料 3-1 から資料 3-4 に基づき説明が行われた。

○意見交換

【構成員】

日立製作所様のコージェネレーションシステムの紹介の中で、作った熱を臨海部に供給しているということでしたが、どのくらいの距離がある場所で、温度帯はどの程度か。また、熱の輸送手段や熱の需要に時間的な変動があるとすればどのように調整されているのか、蓄熱も組み合わせているのかについてお聞きしたい。

【日立製作所】

マイクログリッド型のコージェネ部分で生じた熱については、空調の観点で利用しており、蒸気と温水を空調熱源として利用している。詳細は確認する必要があるが、特に蓄熱といった設備を導入していないため、他の熱源でカバーしていると認識している。

【副議長】

蒸気であれば送りやすい面があるかもしれないが、熱供給の場合は電気と異なり、距離的にあまり遠くに送ることはできず、2 キロくらいが目安かと思う。都心部ではかなりの数の熱供給施設があるが、一番距離がある場所で 2 キロあるかないかではないか。

【構成員】

企業向けの脱炭素セミナーを開催し 40 社～50 社の中小企業に参画して頂いている。本日の説明で環境省の支援策やハンドブックを知った。私どもがセミナーを行う際に、御協力・支援をしていただくとか、御相談させていただくことは可能か。

【環境省】

環境省では全国各地からお声かけ頂いて、脱炭素の説明の機会を頂戴しているところ。御相談いただければ一緒に考えていくことも可能なので御連絡いただきたい。

【関東地方環境事務所】

東京商工会議所様は様々な脱炭素事業導入へのきっかけづくりをされ、省エネ診断を受ける業者も出てきていると認識。取組が更に進んで設備導入や電気料金の削減といった事例が増えていくことが望ましいが、既に脱炭素の取組によるメリットとしてビジネスチャンスやリクルーティング等もし具体的な事例があれば、教えていただきたい。

【東京商工会議所】

実際の具体的な成功事例を発掘していきたいという思いがありプロジェクトを立ち上げたが、スタートして半年でありまだ成果が出てきていないというのが正直なところ。来年度の課題として、本年度、脱炭素塾も実施したので、成功事例をフォローアップして、来年度・再来年度、ある程度大きな形になった段階で横展開していきたい。

【関東経済産業局】

脱炭素塾について、33名が様々な分野から参加されているとのこと、これらの企業はどのような動機で参加されているのか教えて頂きたい。

【東京商工会議所】

多かったのはトップダウンで、社長さんがやらなければならないといったところが多かった。他方、金融機関から言われているとか、困っているといったところは、そこまで多くなく、代表者の方の発意・やる気といったところが大きいと感じている。担当者ではなく、社長さん自ら参加をいただいた事業者もあった。

4. 講評

【副議長】

地球温暖化対策については2030年も間近で取組が急がれる中、段々と地に足がついた取組が着実に進展してきていると感じている。GXへの展開もあり金融、地域、企業成長と合わせた脱炭素の取組が本格化している中で、特に今回は中小企業の脱炭素の取組をテーマにしながら国、民間、地域の取組について最新の状況を提供いただいた。国の対策として環境省より中小企業対策、国としての取組全体像を、資源エネルギー庁からGXの取組、再エネ、カーボンプライシングの話をお願いした。東京商工会議所からは民間の中小企業向け脱炭素支援の取組という事で塾の取組、市場、ラボという柱立てがよく分かるお話をいただいた。日立製作所からは大みか事業所のGXの取組、スコープ123への取組の広がりをDXと絡めてお話をいただいた。群馬県からは新組織のもとグリーンイノベーション施策の実施、利根川水力の活用を始めとした、具体的な再生可

能エネルギーの取組と企業連携等のお話があった。浜松市からは地域における脱炭素経営支援、国の支援対策が実際にはどのように展開されている事がよく分かりこれからの展開もお話いただいた。

本日地域での具体的な取組を伺うことができて良く理解することができた。本日お話し頂いた群馬県、浜松市の先駆的かつ具体的な取組事例を他の地域の隅々までどう広げていくかが今後の課題。この会議もその一環ではあるが、引き続き積極的に情報共有・発信をしていただければと思う。また、課題として、ビジネスとしての展開はまだ先駆的な取組であるということであった。特に、企業・金融機関との連携を自治体が主導しながら実施する中で、成功例をつくりあげていただいて、ビジネス、GXが実際に回っていく、成長戦略と一緒に脱炭素が根付いていく取組に展開していくことが重要。全体を通してGXと、データを元にPDCAを回していく観点からのDXの重要性、また連携・つながりが大事なキーワード。本日の情報を是非、それぞれの地域で展開をしていただきながら、今後、来年も含めて、展開が期待されると思うので、皆様の協力を是非お願いしたい。

【議長】

中小企業においては特に、カーボンニュートラルと言っても何をやっていいかわからない企業が多い。大企業の傘下あるいは関連の中小企業には大企業が教えて取組むことが可能で極めて即効性のある取組であるが、そうでない場合は商工会議所の中でソリューション、近隣の大学などとの連携によって取り組んでいくことになる。今までは供給サイドと需要サイドが分かれていたが、脱炭素を目指すためには、GXも含めて省エネだけではなく分散型の電源など様々なエネルギーシステムの展開が重要。需給構造もこれから大きく変化していく。新しいビジネスモデルを構築する上で、中小企業の皆さんが一番得意とするところをシステムの中に含めていき、例えば数十社で一つのシステムを組み上げていくような流れを作ることができれば、成長戦略にも繋がるのではないかな。その中で自治体、商工会議所の役目も大きくなってくる。省エネ、供給サイドの分散型、地域特有の資源をうまく活かせるような仕組みを作ることが重要である。今回の会議を通して新たな成長に繋げていただくことが、中小企業の皆さんにとっても極めて大きな成長に繋がっていく。

是非、本日の資料ももう一度御覧になっていただき、議論を深めていただきたい。

5. 閉会

事務局を代表して関東経済産業局 資源エネルギー部長が閉会挨拶を行った。

以上
文責 事務局